

Nikkei日本製造業PMI®

製造業の業況、堅調な改善が続く

主な動向

- 生産高が加速的勢いで増加
- 新規受注、幅広いセクターで増加
- コスト圧力は引き続き増大

データ収集期間 10月12日～24日

日本の製造業の業況は10月も引き続き改善した。支えとなったのは生産高、新規受注、雇用の堅調な増加だった。しかしそれにも関わらず、景況感は過去11ヶ月で最低だった。

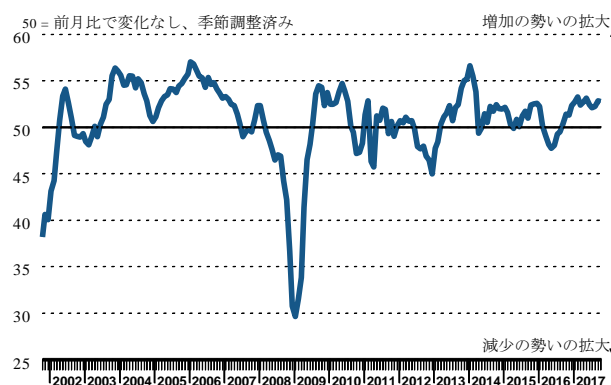
価格面では、購買コストが前月よりもやや大幅に上昇し、ここから製品価格も引き上げられた。

主要指数の日本製造業購買担当者指数™ (PMI)®（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、9月の52.9からわずかに下がって10月は52.8となった。同指数は前月を下回ったが、製造業の業況が引き続き堅調に改善したことを示した。業況は2016年9月以来連続で改善している。

10月は生産高と新規受注も引き続き増加した。新規受注の伸びは、9月からやや鈍化したものの堅調だった。複数の調査対象企業が、新規受注の増加は新規顧客を獲得した結果と回答した。また新規輸出受注も増加し、特に中国、台湾、韓国向けの輸出の伸びが目立った。企業は需要増に対応すべく、生産高を増加させた。生産高の増加はこれで15ヶ月連続である。また勢いは堅調で、5月以降最も大幅だった。

日本の製造業は新規受注の増加により生産能力に圧力が加わった。このため受注残が増加し、勢いは2月以降最大だった。とはいえ全体としてなお小幅な伸びにとどまった。受注残の増加で、企業は操業能力を高めようと雇用を増やした。勢いは、必要生産量に従い、過去10ヶ月で最小だった9月から改善した。

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

需要状況の改善に対応して、日本の製造業は10月に購買数量を増加させた。調査対象企業によれば、購買数量の増加は新規受注の増加が要因だった。購買数量の増加の勢いは5月と等しく、4月以降2度目の最大値を記録した。

製造業全体での需要の堅調な増加が一因となり、サプライチェーンには引き続き圧力が加わった。平均サプライヤー納期は2016年5月以来の傾向に続き、10月も長期化した。また長期化の勢いは2011年5月以降最大だった。調査回答によれば、サプライヤー納期の長期化を背景に、日本の製造業は購買品在庫を増加させた。ただしその勢いはわずかだった。

一方、10月の購買コストの伸びは前月からやや加速し、過去6ヶ月で最大となった。調査対象企業の多くが原材料の値上がりを理由とした。この結果、製品価格も上昇し、勢いは2014年11月以降の最大値を再び記録した。

最後に、企業は今後の生産高について強い楽観的見通しを維持した。とはいえ、その程度は前月から縮小し、2016年11月以降で最小だった。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「主要指数のPMIによれば10月は成長がわずかに鈍化したが、基礎的データは引き続き堅調だった。生産高が5月以降最大の勢いで増加し、輸出もアジア諸国の需要に支えられ新規受注全体を底堅く押し上げた。

このため、必要生産量の増加に合わせて購買品需要も拡大した。しかしその結果、サプライチェーンに大きく影響が及び、サプライヤー納期が2011年5月以降最大の勢いで長期化した。

購買コストの伸びと旺盛な需要状況を背景に、日本の製造業は製品価格の引き上げにも積極的だった。製品価格の伸びが加速し、2014年11月以降の最大値をまたも記録する結果となった。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年には読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: joseph.hayes@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

Nikkei日本製造業PMI®は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査パネルは、GDPおよび会社従業員規模別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です：新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、www.markit.com/products/pmiをご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。